



平成28年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月11日

上場会社名 フリービット株式会社

上場取引所 東

コード番号 3843 URL <http://www.freebit.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 伸明

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部長

(氏名) 和田 育子

TEL 03-5459-0522

四半期報告書提出予定日 平成27年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期第1四半期の連結業績(平成27年5月1日～平成27年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期第1四半期	6,420	21.4	376	8.9	262	△19.4	127	△76.5
27年4月期第1四半期	5,290	0.7	345	12.7	325	17.6	540	—

(注) 包括利益 28年4月期第1四半期 201百万円 (△59.3%) 27年4月期第1四半期 493百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期第1四半期	5.64	5.63
27年4月期第1四半期	27.65	27.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年4月期第1四半期	19,148	10,690	51.2
27年4月期	19,323	10,654	50.9

(参考) 自己資本 28年4月期第1四半期 9,804百万円 27年4月期 9,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年4月期	—	—	—	—	—
28年4月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年4月期の配当予想については未定です。

3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	25.8	1,500	20.5	1,000	1.8	200	△80.5	8.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年4月期1Q	23,414,000 株	27年4月期	23,414,000 株
② 期末自己株式数	28年4月期1Q	868,800 株	27年4月期	868,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年4月期1Q	22,545,200 株	27年4月期1Q	19,545,200 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1) 本資料に記載されている予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。
- 2) 決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手若しくは閲覧の方法
- ・決算補足説明資料は、TDnetで同日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載する予定です。
 - ・決算説明内容は、その記録動画を当社ウェブサイトに速やかに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、今後の注力事業の動向を明確にするため、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行いました。新たな報告セグメントの概要は下記のとおりであり、この報告セグメントにより業績の概況をご説明いたします。なお、前年同期比につきましては、前第1四半期連結累計期間の実績を変更後の報告セグメントに組み替えて比較を行っております。

セグメント名	主なサービス
ブロードバンド事業	ISP、集合住宅及び個人を提供先とした固定回線によるインターネット接続サービス
モバイル事業	通信事業者及び個人を提供先としたモバイル通信サービス
アドテクノロジー事業	インターネットマーケティング関連サービス
クラウド事業	法人を提供先とした仮想データセンターサービス及び法人並びに個人を提供先としたクラウドサービス
その他	上記に含まれないサービス

平成28年4月期は、下記注力領域の深耕によるマーケットシェアの拡大をグループの基本方針として掲げ、事業を推進しております。

注力領域	基本方針
モバイル	MVNE（MVNOに対する支援サービス提供事業者）+MVNO（仮想移動体サービス提供会社）市場でのトップシェアを目指す <ul style="list-style-type: none"> ・大規模MVNOへの帯域卸によるシェア確保 ・訪日インバウンド市場への進出 ・IoT領域での継続課金ビジネスモデルの創出
アドテクノロジー	テクノロジーの活用によるマーケティング展開 <ul style="list-style-type: none"> ・独自プラットフォームの加速展開 ・訪日インバウンド市場でのビジネス拡大 ・カルチャア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下「CCC」）グループとの資本・業務提携を活用した新たなビジネスの創出
生活	住まいを核とした新たな価値創造 <ul style="list-style-type: none"> ・センサー及び通信インフラを活用した新サービスの推進 ・生活革命領域へのシード投資の推進

当第1四半期連結累計期間においては、注力領域を中心に事業が順調に推移し、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

注力領域の一つであるモバイル領域においては、当社がMVNEとして、MVNOを支援するためのパッケージサービス「freebit MVNO Pack」の提供先事業者が好調にエンドユーザーを獲得いたしました。さらに、訪日中国人観光客を対象としたインバウンド市場向けにプリペイドSIMを提供するサービスにおいては、当社が市場自体を牽引する規模にまで事業が拡大いたしました。その結果、売上高は大きく増加し、セグメント損益も改善いたしました。

なお、前連結会計年度においてCCCとの合弁会社となった持分法適用の関連会社であるトーンモバイル株式会社においては、CCCが運営する音楽・映像ソフトの日本最大手レンタルチェーン「TSUTAYA」でのスマートフォン端末の販売を開始したことで、今後の事業規模拡大に繋がるものと想定しております。

同じく注力領域であるアドテクノロジー領域では、連結子会社の株式会社フルスピード（以下「フルスピード」）が提供する広告運用総合プラットフォーム「AdMatrix」シリーズが着実に推移し、他のサービスや連結子会社の株式会社フォーイット（以下「フォーイット」）が業績を伸ばさせた結果、売上高、セグメント利益も大きく増加いたしました。また、事業戦略の一環として、訪日中国人観光客向けインバウンド市場をターゲットとしたメディア事業への進出を企図し、中国SNSとの連携による新型広告メディアサービスとして確立、拡大していくための準備を始めました。

以上の結果、売上高は6,420,914千円（前年同期比21.4%増）、営業利益は376,843千円（前年同期比8.9%増）、経常利益は262,047千円（前年同期比19.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は127,211千円（前年同期比76.5%減）となりました。なお、比較対象となる前第1四半期連結累計期間には法人税等調整額△353,035千円が含まれていることにより、親会社株主に帰属する四半期純利益の前年同期比の減少割合が大きく見えております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ブロードバンド事業

連結子会社である株式会社ギガプライズの集合住宅向けインターネットサービスが順調に推移いたしました。

また、同じく連結子会社の株式会社ドリーム・トレイン・インターネット（以下「DTI」）の個人向けインターネットサービスにおいても新規獲得施策等を講じた結果、売上高は2,450,720千円（前年同期比4.6%増）となりました。しかし、固定網からモバイル網への移行は、減少傾向にありつつも固定回線サービスの利用者数が減少したこと及び固定回線網の原価増等により、セグメント利益は409,474千円（前年同期比24.8%減）となりました。

② モバイル事業

MVNO支援パッケージである「freebit MVNO Pack」の提供事業者によるエンドユーザー獲得数が大きく増加いたしました。また、訪日中国人観光客向けのプリペイドSIMの提供枚数も順調に増加いたしました。そして、DTIによる個人向けのモバイルSIMサービスの「ServersMan SIM LTE」も堅調に推移した結果、売上高は大幅に増加し803,104千円（前年同期比87.0%増）となりました。また、セグメント損失は51,759千円（前年同期は141,729千円のセグメント損失）となり、損益も改善いたしました。

③ アドテクノロジー事業

フルスピードにおいて、独自の広告運用総合プラットフォーム「AdMatrix」シリーズの拡販に注力したことで、その獲得数が着実に推移したとともに、アフィリエイト広告やソーシャル・メディアマーケティングといった他のサービスも大きく伸ばいたしました。さらに、フォーイットにおいては、独自開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」等による継続的な拡大基調を確立した結果、売上高は2,748,388千円（前年同期比33.9%増）、セグメント利益は189,688千円（前年同期比56.2%増）となりました。

④ クラウド事業

強固なセキュリティ性や高い信頼性、高い処理性能を誇る「フリービットクラウドVDC」を中心としたクラウドサービスやネットワークセキュリティサービスの拡販に努めるとともに、コスト構造の改革を図ったことで、売上高は486,150千円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は19,376千円（前年同期比87.6%増）となりました。

セグメント別売上高及びセグメント損益

（単位：千円）

区分	売上高	セグメント利益 又は損失（△）
ブロードバンド事業	2,450,720	409,474
モバイル事業	803,104	△51,759
アドテクノロジー事業	2,748,388	189,688
クラウド事業	486,150	19,376
その他	30,908	△38,864
調整額	△98,358	△151,072
合計	6,420,914	376,843

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は19,148,513千円となり、前連結会計年度末と比べて175,198千円減少しました。これは主として、受取手形及び売掛金が330,471千円、商品及び製品が112,032千円増加したものの、現金及び預金が699,540千円減少したことによるものです。

負債は8,457,522千円となり、前連結会計年度末と比べて211,817千円減少しました。これは主として、短期借入金356,167千円増加したものの、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が406,227千円及び未払法人税等が221,552千円減少したことによるものです。

純資産は、四半期純利益により非支配株主持分が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて36,618千円増加の10,690,990千円となり、この結果、自己資本比率は51.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月期の通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期の業績が概ね想定通り推移しているため、平成27年6月12日に公表しました数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期財務諸表に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,983,441	6,283,901
受取手形及び売掛金	3,199,894	3,530,365
商品及び製品	99,427	211,459
仕掛品	14,401	31,043
原材料及び貯蔵品	6,549	5,991
その他	2,517,952	2,873,964
貸倒引当金	△224,706	△207,663
流動資産合計	12,596,961	12,729,062
固定資産		
有形固定資産	1,789,753	1,693,614
無形固定資産		
のれん	2,242,343	2,083,942
ソフトウェア	333,710	317,714
その他	139,382	198,890
無形固定資産合計	2,715,437	2,600,548
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479,097	1,374,956
差入保証金	357,094	357,724
その他	820,062	874,806
貸倒引当金	△434,694	△482,200
投資その他の資産合計	2,221,559	2,125,287
固定資産合計	6,726,750	6,419,450
資産合計	19,323,711	19,148,513
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,658	29,962
短期借入金	656,339	1,012,506
1年内返済予定の長期借入金	1,462,971	1,299,821
未払金	3,370,131	3,520,047
未払法人税等	362,496	140,943
引当金	67,488	88,885
その他	1,004,063	907,760
流動負債合計	6,983,148	6,999,926
固定負債		
長期借入金	1,077,841	834,764
退職給付に係る負債	15,693	15,853
その他	592,656	606,978
固定負債合計	1,686,191	1,457,596
負債合計	8,669,339	8,457,522

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,514,185	4,514,185
資本剰余金	3,142,402	3,142,402
利益剰余金	2,671,409	2,640,804
自己株式	△488,747	△488,747
株主資本合計	9,839,250	9,808,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34,453	△34,854
繰延ヘッジ損益	—	1,860
為替換算調整勘定	37,491	29,021
その他の包括利益累計額合計	3,037	△3,972
新株予約権	13,256	13,256
非支配株主持分	798,827	873,061
純資産合計	10,654,371	10,690,990
負債純資産合計	19,323,711	19,148,513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
売上高	5,290,542	6,420,914
売上原価	3,330,100	4,467,458
売上総利益	1,960,442	1,953,456
販売費及び一般管理費	1,614,461	1,576,613
営業利益	345,981	376,843
営業外収益		
受取利息	89	327
受取配当金	2	1,047
その他	2,220	4,962
営業外収益合計	2,312	6,336
営業外費用		
支払利息	19,998	11,054
持分法による投資損失	1,796	103,115
その他	1,484	6,961
営業外費用合計	23,279	121,132
経常利益	325,014	262,047
特別利益		
固定資産売却益	—	45,114
その他	—	969
特別利益合計	—	46,083
特別損失		
固定資産除却損	—	547
特別損失合計	—	547
税金等調整前四半期純利益	325,014	307,583
法人税、住民税及び事業税	98,334	123,162
法人税等調整額	△353,035	△23,620
法人税等合計	△254,700	99,542
四半期純利益	579,714	208,041
非支配株主に帰属する四半期純利益	39,243	80,830
親会社株主に帰属する四半期純利益	540,470	127,211

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
四半期純利益	579,714	208,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84,263	△391
繰延ヘッジ損益	—	1,860
為替換算調整勘定	△1,047	△8,750
持分法適用会社に対する持分相当額	△703	397
その他の包括利益合計	△86,014	△6,883
四半期包括利益	493,700	201,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454,922	120,201
非支配株主に係る四半期包括利益	38,778	80,956

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年5月1日 至 平成26年7月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他
	ブロードバンド 事業	モバイル事業	アドテクノロジー 事業	クラウド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,303,446	425,709	2,044,237	466,736	50,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,516	3,816	8,266	47,519	892
計	2,343,962	429,526	2,052,503	514,256	51,305
セグメント利益又は損失(△)	544,666	△141,729	121,457	10,329	△23,697

(単位：千円)

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	5,290,542	—	5,290,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101,011	△101,011	—
計	5,391,554	△101,011	5,290,542
セグメント利益又は損失(△)	511,027	△165,046	345,981

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△165,046千円には、のれん償却額△156,066千円及びその他の連結調整額△8,979千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他
	ブロードバンド事業	モバイル事業	アドテクノロジー事業	クラウド事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,398,769	802,594	2,742,510	446,268	30,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,951	510	5,878	39,881	136
計	2,450,720	803,104	2,748,388	486,150	30,908
セグメント利益又は損失(△)	409,474	△51,759	189,688	19,376	△38,864

(単位:千円)

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	6,420,914	—	6,420,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	98,358	△98,358	—
計	6,519,273	△98,358	6,420,914
セグメント利益又は損失(△)	527,915	△151,072	376,843

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△151,072千円には、のれん償却額△155,521千円及びその他の連結調整額4,448千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、今後の注力事業の動向について明確化することを目的として、報告セグメントを従来の「ブロードバンドインフラ」、「クラウドコンピューティングインフラ」、「アドテクノロジーインフラ」、「次世代インターネット・ユビキタスインフラ」及び「B2C」の5区分から、「ブロードバンド事業」、「モバイル事業」、「アドテクノロジー事業」及び「クラウド事業」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。